

豚コレラの侵入防止をはかります

12月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

総務厚生常任委員会

●令和元年度大崎町一般会計補正予算(第5号)

◇アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業補助金(604万円)

質：家畜伝染病の侵入を確実に防止するため、どのような対策を講じるのか。

答：養豚農場の敷地周辺に野生動物の侵入を防止する防護柵の設置や農場出入口、搬入・搬出口に必要な最小限の門扉を設置するものである。また、アフリカ豚コレラについては、ワクチンや治療法がなく、万が一国内にウイルスが侵入した場合に備えて、農場への野生動物の侵入を確実に防止する体制整備を行うものである。

◇大崎町スポーツ合宿等奨励金(107万円)

質：今年度これまでの合宿の実績として、26団体、延べ宿泊数で2100泊の利用があったという事であるが、大崎町内に宿泊する事による経済効果について調査しているか。

答：経済効果という事では調査はしていないが、少なくとも町内の宿泊施設や飲食店などには経済効果はあると認識している。

質：町内の宿泊施設に2100泊されている。合宿等への奨励金として本町予算から補助している以上、ホテル等が食材等を購入する場合、町内の商店から購入しているかどうかという事も大切な問題ではないか。

答：宿泊業者の詳細な仕入れ状況というのは調査していないが、何かしら町内の農畜産物を仕入れているのは確認が取れている。今後、宿泊業者とも協議を行い、地元産の商品を取り扱っていただけるよう要請はしたいと思う。

気温上昇により処理剤を増額

文教経済常任委員会

◇令和元年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

質：維持管理費の下水汚泥処理用薬品の補正があるが、これは、汚泥の量が当初の予測に対して増えた事によるものと解釈しているのか。

答：今回の補正増は、汚泥の最終処分をする際に塩素を使って消毒処理を行っているため、それに必要な塩素を購入するものである。汚泥の量によっても使用量に影響するところではあるが、塩素は気温が高くなると蒸発率が上昇し消耗が早まる特性があり、年間の気温が上昇傾向にある中で塩素を使用している状況であることから、予測よりも早く消耗したことが要因である。

質：大崎町公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託の債務負担行為に対して、交付税措置はあるのか。

答：当該債務負担行為は、国からの通知により人口3万人未満の市町村については、令和2年度から令和5年度までに地方公営企業法を適用するため、限度額内で業務委託を実施し、令和6年度から地方公営企業法の適用を目指すためのものである。地方公営企業法適用へ移行するために必要な起債をした場合は、その起債に対して元利償還金の21パーセントから49パーセントを交付税措置するという事で、国からの説明を受けているが、具体的な交付税措置額については、各市町村の財政力指数によって決定される。